

令和 6 年度
由利本荘市行政評価
外部評価実施報告書

令和 7 年 2 月
由利本荘市外部評価委員会

【 目 次 】

はじめに	1
I 外部評価の概要	
1. 外部評価の実施方針	2
2. 由利本荘市の行政評価システム	3
3. 由利本荘市の事業評価基準表	4
4. 外部評価委員	5
5. 外部評価委員会の開催経過	5
6. 令和6年度評価対象事業	6
II 外部評価の結果	
1. 令和6年度由利本荘市行政評価結果	7
2. 評価対象事業の評価結果	8
(1) 果樹農家になろうプロジェクト（地域おこし協力隊事業）	8
(2) 住宅リフォーム資金助成事業	10
(3) 六郷氏・岩城氏・打越氏 由利本荘市入部400年記念事業	12
(4) 国際交流事業	14
III 総括及び提言	
1. 令和6年度外部評価について	16
2. 外部評価を終えて各委員の意見	19

はじめに

由利本荘市では、平成18年度から行政による内部（自己）評価の取り組みが進められている。さらに、内部評価が市民の目線に立って行われているかを検証するため、評価の客観性と信頼性の確保を目的として、平成22年度に外部評価委員会を設置し、翌23年度には市民から公募した委員も委員会に加え、外部（第三者）評価の取り組みを進めてきた。

その後、市総合戦略に係る施策等効果検証委員会において、より広範囲に事業の効果検証が行われていることや、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和3、4年度の外部評価の実施は見送ったものの、令和5年度より、評価対象の事業を施策等効果検証委員会の対象以外から選定し、開催している。

今年度の外部評価委員会は、昨年度に引き続き、専門委員1名、市民委員4名の5名による構成とし、評価対象の事業については、令和5年度に実施した主要事業から「過去3年度に施策等効果検証の対象となった事業」や「市の裁量余地の少ない事業」等を除いた62事業より、委員会において選定し実施した。

本報告書は、市が実施した内部評価の結果と、外部評価委員会が実施した評価の結果をまとめたものであり、今後の市政推進の一助になることを期待するものである。

令和7年2月

由利本荘市外部評価委員会

I 外部評価の概要

1. 外部評価の実施方針

行政評価を実施するにあたり、行政内部の「自己評価」は一定の限界を有している。そこで、行政評価のプロセスに市民等の参加機会（第三者の視点）を確保することにより、内部評価の透明性・客観性の向上を図ることを目的として、外部評価委員会による事務事業評価を実施することとした。

令和6年度外部評価では、令和5年度に市が実施した事務事業の中から、外部評価委員会が評価対象となる事業を選定し、市が対象事業の内部評価を実施した後、外部評価委員会が事業所管課からのヒアリング等により内部評価結果の検証を行い、事務事業の今後の方向性に関する提言や改善提案を行うこととした。



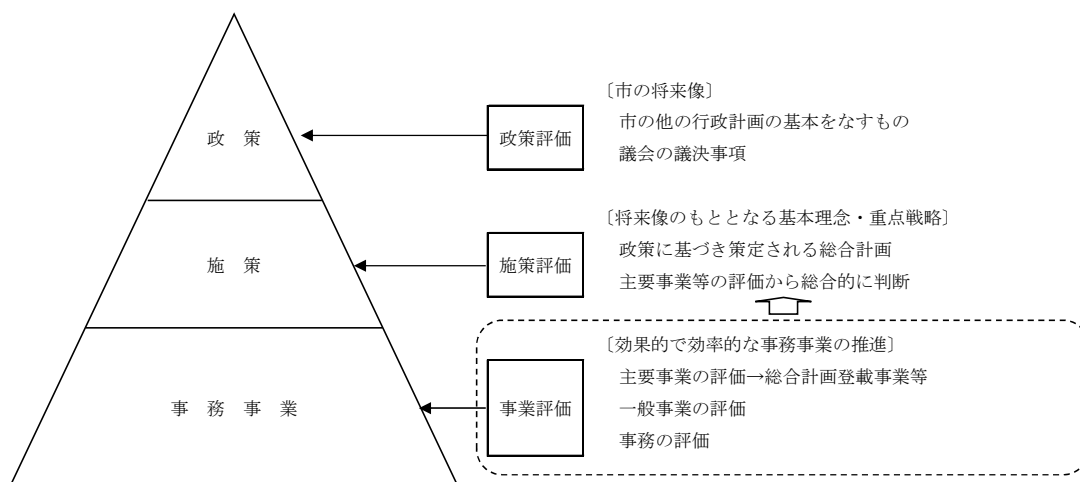
2. 由利本荘市の行政評価システム

本市の行政評価システムは、図－１に示すように、政策に対する政策評価、施策に対する施策評価、そして事務事業に対する事業評価で構成されている。本報告書は、これらの３段階の評価のうち、事業評価を実施した結果についてまとめたものである。

〔図－１〕 基本的な考え方（由利本荘市総合計画を基本として）

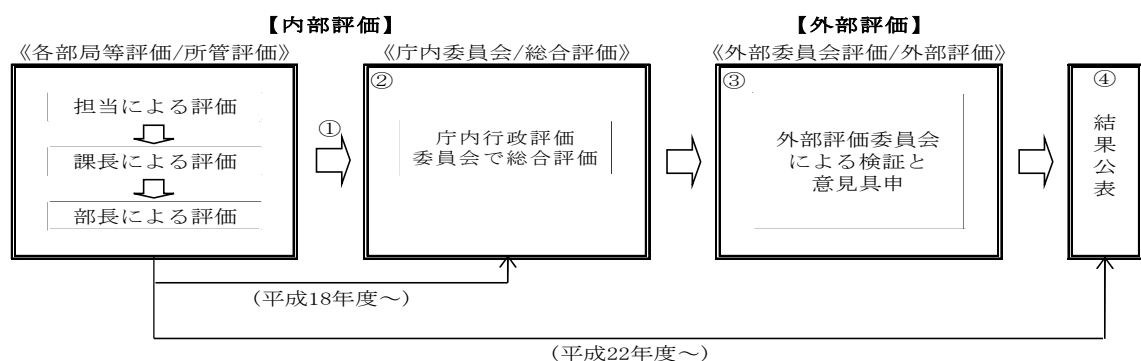
○政策・施策・事務事業

- ・ 政 策 : まちの将来像
人と自然が共生する躍動と創造の都市(まち) ～新たな「由利本荘市」への進化～
- ・ 施 策 : 将来像のもととなる３つの基本理念
将来像の実現に向けて、地域価値を創造する４つの重点戦略
- ・ 主 要 事 業 等 : 施策を推進するための主要な事業（総合計画記載事業及び主要なソフト事業）
- ・ 一 般 事 業 : 主要事業以外の事業
- ・ 事 務 : 主要事業に従って実施する個々の方策、その他これに類するもの



事業評価は、図－２に示すように、内部評価（平成１８年度から実施）と外部評価（平成２２年度から実施）から構成されている。内部評価では、各部局等による所管評価、各部長級職員により構成される庁内行政評価委員会による総合評価が実施される。

〔図－２〕 事業評価の考え方



- ① 各部局等では主要事業について評価し、結果を提出する。
- ② 庁内行政評価委員会では、所管評価結果を受けて検討し、総合評価を行う。
- ③ 外部評価委員会では、総合評価の結果を検証し、意見等を付して報告する。
- ④ 総合評価及び外部評価の結果を公表する。

3. 由利本荘市の事業評価基準表

項目名	評 価 基 準					評価時のポイント (評価の際に何を判断材料とするか)
	評 点 評価項目の視点	低い ← 改善の必要性 → 高い				
		4 点	3 点	2 点	1 点	
①必要性	この事業の目的や内容は、市民ニーズや社会情勢の変化に対応しているか。	十分に対応している	対応している	あまり対応していない	対応していない	・税金を投入する必要性の有無 ・事業実施の緊急性の有無 ・事業の民間（企業、NPO、自治会等）移管の可能性の有無 など
②有効性	この事業は、市が抱えている課題を解決するための手段として機能しているか、または、機能すると考えられるか。	十分に機能している（十分機能すると考えられる）	機能している（機能すると考えられる）	あまり機能していない（あまり機能しないと考えられる）	機能していない（機能しないと考えられる）	・過去に実施された同じ事業や類似事業との成果比較 ・目標達成のための有効な事業か など
③効率性	この事業は、効率的に実施され、効果に対する費用は適切か。また他自治体や本市における類似事業と比べた場合はどうか。	十分効率的に実施されている	効率的に実施されている	効率的に実施されているとはいえない	効率的には実施されていない	・費用対効果（他自治体や本市における類似事業との比較） ・効率的な事業のための適切な実施手段か など
④公平性	この事業の目的や内容は、受益者が少数または特定の市民・団体等に限定されていないか。	限定されていない（広くサービスが供給されている）	あまり限定されていない	かなり限定されている	限定されている	・非合理的な事業目的、事業実施根拠、事業内容による受益者限定の有無 など
基本的なスタンス	達成率	80%以上	80%未満 ～70%以上	70%未満 ～60%以上	60%未満	評価にあたって数字的な目安となるもの

◎評点の合計により下記の評価とする。※評価の合計は、小数点第二位を四捨五入し小数点第一位まで求める

評 価	A：16.0～14.0 ← 計画通りに達成できた。
	B：13.9～11.0 ← おおよそ計画どおりに達成できた。
	C：10.9～ 8.0 ← 見直しの検討を要する。
	D： 7.9～ 4.0 ← 大幅な見直しを要する。

4. 外部評価委員

委員会は、市関係団体より推薦をいただき、専門委員1名、市民委員4名の下記5名で構成した。

任期：令和7年3月31日

	役 職	氏 名	所 属 ・ 役 職 等
専	委 員 長	水 野 衛	秋田県立大学 理事兼副学長
市	副委員長	清 橋 一 広	秋田しんせい農業協同組合 代表理事副組合長
市	委 員	鈴 木 貴 大	由利本荘市商工会 青年部 部長
市	委 員	眞 坂 ひろ子	由利本荘市商工会 女性部 監事
市	委 員	橋 島 達 也	由利本荘青年会議所 理事長

※専＝専門委員、市＝市民委員

5. 外部評価委員会の開催経過

	開催日	主 な 内 容
第1回	8月 7日	・令和6年度外部評価の実施方針の確認 ・評価対象事業の選定
第2回	12月19日	・4事業の評価を実施 (事業所管課ヒアリング)
第3回	2月 4日	・外部評価結果及び外部評価報告書（案）の内容確認、協議

6. 令和6年度評価対象事業

令和5年度に市が実施した主要事業等（255事業）のうち、「過去3年度に外部評価、市総合戦略に係る施策等効果検証委員会、外部評価委員会で検証等が行われた事業」、「法定受託事務など市の裁量余地の少ない事業」、「建設・解体・備品購入事業」等を除いた62事業を抜粋し、委員会において5つの基本政策から4政策を選択し、1政策ごとに1事業を選定することとし、4つの事業を選定した。

事業名	所管課
果樹農家になろうプロジェクト (地域おこし協力隊事業)	産業振興部 農業振興課
住宅リフォーム資金助成事業	建設部 建築住宅課
六郷氏・岩城氏・打越氏 由利本荘市入部400年記念事業	教育委員会 生涯学習課
国際交流事業	企画振興部 総合政策課

集中的に評価を行うため、委員全員で4事業を評価することとした。なお、評価に係る負担軽減を図るため、資料の事前配付及び事前質問の受付を行い、事業ヒアリングにおいては、プロジェクターを用いるなど、所管課の簡潔でわかりやすい説明をお願いした。ヒアリングは、各事業の所要時間を35分以内とし、各事業の所管課より、15分以内で事業概要や内部評価結果に関する説明を行った後、委員による質疑を20分以内で行った。

また、昨年度に引き続き、評価の透明性確保の観点から、ヒアリングの模様を一般市民に公開して開催した。

評価については、外部評価委員の評点の平均点を算出し、AからDまでの4段階で結果を表すこととした。

Ⅱ 外部評価の結果

1. 令和6年度由利本荘市行政評価結果

市が令和5年度に実施した主要事業のうち4事業を、外部評価委員会において評価対象と決定し、市の内部評価結果と、事業所管課からのヒアリングを踏まえ評価を行った。

※必要性・有効性・効率性・公平性（各4点満点）の合計により下記の評価とした。

- A： 16点 ～ 14点 ← 計画どおりに達成できた。
 B： 14点未満 ～ 11点 ← おおよそ計画どおりに達成できた。
 C： 11点未満 ～ 8点 ← 見直しの検討を要する。
 D： 8点未満 ～ 4点 ← 大幅な見直しを要する。

事業名	外部評価		内 部 評 価			
			総合評価		所管評価	
	点数	結果	点数	結果	点数	結果
果樹農家になろうプロジェクト (地域おこし協力隊事業)	11.3	B	11.6	B	12	B
住宅リフォーム資金助成事業	11.6	B	11.8	B	12	B
六郷氏・岩城氏・打越氏 由利本荘市入部400年記念事業	11.0	B	13.7	B	14	A
国際交流事業	12.7	B	11.8	B	11	B

2. 評価対象事業の評価結果

(1) 果樹農家になろうプロジェクト（地域おこし協力隊事業）

① 事業概要

i) 事業の目的

農業分野における担い手の減少が進む本市において、地域外の人材を積極的に受け入れ、市内農家等の支援を受けて、果樹などの栽培技術を学び、本市に定住・定着し、地域協力活動を行いながら新規就農者として就農を目指す。

ii) 実施内容

- 就農するために必要な技術を身につけるため、市内農家での農業研修を中心に活動。
- ・りんご農家での栽培研修、りんごの振興に関すること →園地でのりんご栽培研修。
- ・由利本荘市が振興する品目の栽培に関すること →園地でのりんご栽培研修。
- ・農産物直売イベント、農業体験イベント、就農者募集イベントの補助など
→県立大学生とコラボした「蛇口からリンゴジュース」でのイベント出店や、市内外への出店等。
- ・市の魅力発信に繋がる活動で、市長が必要と認めるもの
→ラジオへの出演、Instagramでの発信等。

iii) 事業対象

市全域

iv) 事業に係る財源内訳

本事業に係るR2～R6の財源内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

財源等 \ 年度		R2	R3	R4	R5	R6
事業費				3,645	7,177	5,192
内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			3,645	7,177	5,192

②評価結果の概要 外部評価、内部評価（庁内行政評価委員会の評価）、所管課の評価

果樹農家になろうプロジェクト（地域おこし協力隊事業）			外部評価	内部評価	（所管課の評価）
【令和5年度の実績等】 ・就農に必要な技術を身につけるため、市内農家での農業研修を中心に活動。 （園地でのりんご栽培研修、県立大学生とコラボした「蛇口からリンゴジュース」でのイベント出店や、市内外への出店等、ラジオへの出演、Instagramでの発信等）。			B	B	B
各 視 点 か ら の 評 価	必 要 性	・市有地でのりんご園で農家が離農を希望しており、りんご栽培の継続、技術やノウハウの継承の観点からも、公金を投入しないとできない事業であると判断する。 ・世代交代が思うように進んでいない農業の担い手を集める必要はある。	外部評価	内部評価	（所管課の評価）
			3.7	3.3	3
	有 効 性	・地域おこし協力隊事業を活用して事業展開している点は適切と判断する。それでもやはり離脱者が出ていることから、今回やってみて分かったことや課題は今後の類似の事業に活かしてほしい。 ・果樹農家になろうプロジェクトと、地域おこし協力隊の目的は別だと感じる。	外部評価	内部評価	（所管課の評価）
			2.3	2.9	3
	効 率 性	・最終的に就農しなかったとしても、今回事業を展開してみて分かったことや課題を検証し、次の類似の事業に活かされれば、無駄ではなかったと考えられる。 ・効率は決して良いものだと考えられない。複数年かけて考えるプロジェクトであるので、効率性、即効性があるものではない。	外部評価	内部評価	（所管課の評価）
			2.0	2.6	3
	公 平 性	・一定の条件の下に募集し、選考していることから、公平性は担保されていると判断する。逆に、どこまで公費で最大限支援できるかを見極めてほしい。 ・果樹農家になるプロジェクトなので、長い目で見るには年齢制限を設ける必要は理解できる。しかし、働く年齢も上がってきている現代では、年齢制限の必要は無い。	外部評価	内部評価	（所管課の評価）
			3.3	2.8	3
事業 全体 への 意見	・新規就農者を確保することは難しく、地域性や作業内容、時代、天候にも左右されることから、効率性を度外視して経験やノウハウを構築し、他地域の類似の取り組みとも情報交換しながら、地道に次につなげていくしかないと思う。 ・行政が農家の担い手不足解消に協力していただいていることが分かるが、県立大学だけに頼っている印象がある。 ＜良かった点＞ ・農家の担い手不足が問題になっている昨今で、このような地域おこし協力隊事業は大変素晴らしいと思った。 ・りんごだけではなく、作物の幅を広げ、県外からの移住者が増加する事業にしてほしい。 ・行政が果樹農家の担い手不足解消に協力的であること。若者の移住定住も含めてこの事業が進んでいること。 ・応募者があったこと。 ・現在も事業が継続していること。 ・いろいろな経験やノウハウが構築されている点。 ・秋田県立大学生とのコラボや各種イベントへの出店。 ＜改善点＞ ・事業就労者へのフォローが大事になってくると思う。 ・地域おこし協力隊を複数人配置できれば、互いに支えになって定住につながると思われる。 ・地域おこし協力隊とは別口で事業を進めた方が、果樹農家の担い手不足の解消に持っていけるのではないか。県内の農業科のある学校や、農業大学とのコンタクト、または、移住者の働き口としてのセットプランでの紹介、りんご加工業者とタイアップなど、地域おこし協力隊とは別の観点から果樹農家支援になるプロジェクトを検討していただきたい。 ・地域に溶け込むための工夫。 ・人が相手であることから、どこまで柔軟な対応ができるか。 ・やりがいを見出してもらい、どこまで公金での支援ができるかの見極め。		外部合計	内部合計	（所管合計）
			11.3	11.6	12
			A：16.0～14.0 B：13.9～11.0 C：10.9～ 8.0 D： 7.9以下 _		

(2) 住宅リフォーム資金助成事業

① 事業概要

i) 事業の目的

市民の生活の拠点である住宅の居住環境の向上、定住促進、市内産業の活性化と雇用維持、災害復旧支援を図る。

ii) 実施内容

○住宅リフォーム工事へ補助（実施件数 305 件）

- ・一般型：50 万円以上の補助対象工事費における 10%の助成（上限 10 万円）
→実施件数 267 件
- ・子育て世帯支援型：50 万円以上の補助対象工事費における 10%の助成（上限 20 万円）
→実施件数 35 件
- ・空き家購入支援型：50 万円以上の補助対象工事費における 15%の助成（上限 20 万円）
→実施件数 1 件
- ・移住転入支援型：50 万円以上の補助対象工事費における 15%の助成（上限 20 万円）
→実施件数 0 件
- ・災害復旧支援型：20 万円以上の補助対象工事費における 10%の助成（上限 10 万円）
→実施件数 2 件

iii) 事業対象

市全域

iv) 事業に係る財源内訳

本事業に係る R 1 ～ R 5 の財源内訳は次のとおりである。

（単位：千円）

財源等 \ 年度		R1	R2	R3	R4	R5
事業費		30,339	27,627	26,518	41,021	29,657
内訳	国庫支出金				37,269	
	県支出金					
	地方債					
	その他	30,264	27,588	26,518		29,657
	一般財源	75	39		3,752	

②評価結果の概要 外部評価、内部評価（庁内行政評価委員会の評価）、所管課の評価

住宅リフォーム資金助成事業			外部評価	内部評価	(所管課の評価)
【令和5年度の実績等】 ・住宅リフォーム工事への補助 実施件数305件			B	B	B
各 視 点 か ら の 評 価	必 要 性	・予算を早期に使い切っており、市民からのニーズは十分にあると判断する。ただし、助成の種類によっては応募件数にバラツキがあり、需要と制度のバランスが適切かの検証は必要である。 ・衣食住という生活に欠かせない所。核家族化、若者の県外移住などで、リフォームしたくても出来ない高齢者が増えている点から必要だと考える。また市内の経済活性化にも寄与している。	外部評価	内部評価	(所管課の評価)
			3.3	3.3	3
	有 効 性	・ある程度の効果は認められるが、本当に必要とする人に対して十分な助成ができていないかの検証は必要である。特定の業者に助成金が流れていないか、事業の目的である雇用の維持につながっているかの検証も必要である。 ・由利本荘市からの移住者の歯止めの一助にもなっている。	外部評価	内部評価	(所管課の評価)
			3.0	3.0	3
	効 率 性	・ルールもしっかり決められており、効率的に事業が実施されていると判断する。 ・補助金の申請から受理までの効率性が悪い。	外部評価	内部評価	(所管課の評価)
			3.0	3.0	3
	公 平 性	・早い者勝ちの印象が否めず、適切な時期に適切な助成ができていないかの検証は必要である。市民からのニーズが高く、本来の事業の目的が達成できているのであれば、予算を増額してもよいのではないかと。 ・富裕層ほど使いやすい補助事業になっている。市民税納付額に応じた補助額の上限値など再検討する必要がある。	外部評価	内部評価	(所管課の評価)
			2.3	2.5	3
事業 全体 への 意見	・長年続けている事業であり、市民や業者からの要望や期待も高いと思われる。リフォームの仕方や流行のアイテムも年と共に変わってくることから、助成の仕方でも定期的に検討が必要である。 ・個人的にはこれからも続ける必要がある事業だと考える。しかしながら、改善点や課題も多数あるのが現実である。課題を解決し、より良い事業に昇華していただきたい。 ＜良かった点＞ ・要望が高く、早期に予算を使い切った点。 ・再利用や子供数を変更して柔軟に制度を運用している点。 ・長く実施されている事業であり、地域経済にもいい影響をもたらしている事業だと思う。 ・一度補助を受けた者も再度補助を受けることができる点。 ・市内の業者に限る所。 ＜改善点＞ ・要望が高く、早期に予算を使い切った点。 ・必要とする時に、必要とする人に適切な助成ができていないかの検証。 ・申請時期や予算の上限。 ・補助対象工事一覧の見直し。 ・公平性を保つためにもリフォームの優先順位を設けるべきだと思う。 ・元請け事業者が市内の業者でも、下請け事業者が市外の場合のチェックが甘い。 ・災害補助、移住定住や子育て支援の補助とは予算を別口にする必要が感じる。 ・富裕層と貧困層との公平性を考えた仕組みの検討が急務。確かに、富裕層の資産補助になっているとの考えも理解できる。市民税の納付額に応じた補助金の上限が必要なのではないか。 ・大雨災害における補助申請が少ないことに違和感を感じて欲しい。申請したくても出来なかった人や、申請のハードルが高い所もあるのではないかと。		外部合計	内部合計	(所管合計)
			11.6	11.8	12
			A：16.0～14.0 B：13.9～11.0 C：10.9～ 8.0 D：7.9以下 _		

（３）六郷氏・岩城氏・打越氏 由利本荘市入部４００年記念事業

① 事業概要

i) 事業の目的

入部 400 年にあたり、地域の歴史や文化に触れていただき、地域の学びを深めながら地域の良さを最認識し、郷土への愛着と誇りを醸成するとともに交流人口を拡大する機会を創出する。

ii) 実施内容

○6 事業：決算額 1,727 千円

- ・ 特別展「本荘藩六郷氏の足跡」
- ・ まちあるき説明板設置
- ・ 郷土学習リーフレット作成
- ・ 歴史を活用した地域活性化講演会
- ・ 城下町まちあるき体験講座
- ・ 広報コラム連載

iii) 事業対象

市全域

iv) 事業に係る財源内訳

本事業に係る R 1 ～ R 5 の財源内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

財源等 \ 年度		R1	R2	R3	R4	R5
事業費						1,727
内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					1,727
	一般財源					

②評価結果の概要 外部評価、内部評価（庁内行政評価委員会の評価）、所管課の評価

六郷氏・岩城氏・打越氏 由利本荘市入部400年記念事業			外部評価	内部評価	(所管課の評価)
【令和5年度の実績等】 ・特別展、まちあるき説明板設置、郷土学習リーフレット作成、歴史を活用した地域活性化講演会、城下町まちあるき体験講座、広報コラム連載の6事業を実施した。			B	B	A
事業全体への意見	必要性	・周年事業は時期を逸するとできず、令和5年度にしかできない事業である。文化事業にどれだけの予算や労力を費やせるかはその自治体の文化度が測られ、ひいては生活の豊かさにもつながることから、必要性は十分にあると考えられる。 ・地域住民は地域の歴史を知る必要がある。	外部評価	内部評価	(所管課の評価)
			3.0	3.9	4
	有効性	・地域の歴史を知することは郷土愛につながり、地元定住にも効果があると考ええるが、交流人口がどの程度増えたかの検証は必要である。広報の仕方についてはどの程度効果があったのかは、常に気になる場所である。 ・まち造りにおいて地域の歴史を知らないと、有効的なまちの開発は難しい。	外部評価	内部評価	(所管課の評価)
			2.7	3.2	3
	効率性	・いろいろなイベントへの参加者数や反響は常に気になる場所であり、予算に見合うだけの効果があったのかは定量的に検証し、有効な手法やノウハウは次の世代へと引き継いでいってもらいたい。 ・広報に資料を載せる以外にも、効率良く地域住民に知ってもらう必要があったと考える。	外部評価	内部評価	(所管課の評価)
			2.3	3.1	3
	公平性	・広く広報しており、妥当な事業展開であると判断する。予算に限りがあることから、ある程度ターゲットを絞っての事業展開は仕方がないと考える。 ・市民に向けての事業であるので、公平性に問題は無いが、行政が無理矢理通した事業に見えなくもない。果たして地域住民が求めている事業だったのでしょうか。	外部評価	内部評価	(所管課の評価)
			3.0	3.5	4
・郷土愛の醸成など、効果が現れるのに時間がかかり、その効果が間接的にいろいろな所に現れるものもあり、具体的な検証が難しいものもあるが、イベントごとにアンケートを取り、SNSのインプレッションやコメントを分析するなど、可能な範囲で検証と改善が必要である。 ・少ない予算の中で、400周年の事業を考えるのは大変だったと思う。また、行政から400周年だという発信がなければ知る術も興味もわかかなかった市民が大半だったと考える。結果としては、やっていただけて良かった。ありがとうございました。			外部合計	内部合計	(所管合計)
<良かった点> ・400年という長いスパンでの周年事業ができたこと。 ・郷土の成り立ちを振り返り、整理ができたこと。 ・県外関係者との交流により、新たな事業展開に期待が持てること。 ・この街の歴史を学ぶきっかけとなる事業だったと思う。 ・広報に掲載されていた資料が、良く作られていたと感じた。 <改善点> ・企画事業が狙った通りにできたのかの検証方法。 ・広報の仕方・媒体と、その方法が適切だったかの検証方法。 ・市内の小学6年生以外は配布要望がなければリーフレットがもらえないのは公平性に欠けると思う。 ・発信力が弱かったことと、地域住民の興味を沸かすことが出来なかったことが課題だと考える。まち歩きイベント、講演などの参加者数を見ると明白である。予算の関係上大きな事業をすることは難しかったのは理解できるが、県内外の歴史マニアなどを取り込むような魅力的なイベントがあれば、地域住民がより興味を持ってくれたのではないだろうか。 ・400周年に至り作った資料を無駄にせず、市内の小学校などでの学習に取り込んで、郷土愛の醸成に活かして欲しい。 ・事業計画の背景・目的において、背景の文章の中に目的や手法が入っている。背景と目的が明確になっていないと、事業を行う上でブレが生じてしまう。			11.0	13.7	14
			A : 16.0~14.0 B : 13.9~11.0 C : 10.9~ 8.0 D : 7.9以下 _		

(4) 国際交流事業

① 事業概要

i) 事業の目的

市民の国際感覚の醸成や多文化共生社会の形成を目的としている。青少年交流によって次代を担う本市の子どもたちが早くから異文化の語学や風習に触れることで、変化の大きな社会情勢に対応できる人づくりを目指す。また、今後の在住外国人の増加を見据え、多様性の受容、異文化理解の促進を図っていく必要がある。

ii) 実施内容

- ・無錫市友好都市交流主管課長会議（書面開催）
- ・公式訪問団ヴァーツ市派遣（7月19日～23日）
- ・無錫市市民訪問団受入（8月4日）
- ・タイ王国バンコククリスチャンカレッジ（MOU締結校）教育旅行受入（10月3日～5日）

iii) 事業対象

市全域

iv) 事業に係る財源内訳

本事業に係るR1～R5の財源内訳は次のとおりである。

（単位：千円）

財源等 \ 年度		R1	R2	R3	R4	R5
事業費		6,918	165	147	865	3,335
内訳	国庫支出金				691	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,918	165	147	174	3,335

②評価結果の概要 外部評価、内部評価（庁内行政評価委員会の評価）、所管課の評価

国際交流事業			外部評価	内部評価	(所管課の評価)
【令和5年度の実績等】 ・無錫市友好都市交流主管課長会議（書面開催） ・公式訪問団ヴァーツ市派遣（7月19日～23日） ・無錫市市民訪問団受入（8月4日） ・タイ王国バンコククリスチャンカレッジ（MOU締結校）教育旅行受入（10月3日～5日）			B	B	B
各 視 点 か ら の 評 価	必 要 性	・国際性を養い、世界で通用する人材を育成し、地域の発展を担う若者を育てるのに必要な事業である。世界を知ることと地域の良さを再認識するきっかけにもなる。コミュニケーションスキルの向上にも役立つ。 ・地域住民は国際感覚を養う必要がある。	外部評価	内部評価	(所管課の評価)
			3.7	3.4	3
	有 効 性	・コロナ禍により中断した国際交流を再開するのに、市長の訪問、視察は大変有効である。海外からの訪問団の受け入れは、派遣以上に関係人口を増やせるので有効である。 ・青少年の国際感覚の醸成には、本市の発展にも有効性があると考える。	外部評価	内部評価	(所管課の評価)
			3.7	3.1	3
	効 率 性	・単なる人材の交流にとどまらず、食や文化、ビジネスに関連した市民ぐるみのイベントがあってもいいように思う。 ・ハンガリーヴァーツ市との交流が必要なのかよく分からない。由利本荘市民として、商業・教育・まち造り(似た境遇)など、全ての面において交流することの効率性を考えた国の市と姉妹提携の交流を検討してほしい。	外部評価	内部評価	(所管課の評価)
			2.3	2.6	2
	公 平 性	・予算に限りがあり、派遣人数には限度があるが、生徒を派遣した家庭でホームステイをお願いするなど、工夫をしている。 ・1年おきの相互交流と聞いたが、青少年をターゲットにするのであれば、参加できるタイミングを考える場合は、毎年の交流が必要ではないか。	外部評価	内部評価	(所管課の評価)
			3.0	2.7	3
事業 全体 への 意見	・交流先を限定し、その分濃度の濃い交流を続けている点は評価できる。国際交流を続けている団体や機関は市内に複数あり、お互いに連携し協力し合うことにより、少ない予算でも相乗効果が上がると考えられる。 ・国際交流は必須だと考える。文化の違う人との交流は、準備も大変だし時間も予算も掛かるのは必須。青少年育成に重きを置くのであれば、まだまだ改善点は見えてくるかと考える。しかしながら、コロナ禍を経て休止していた事業の復活も大変だったと思う。ご苦労様でございました。		外部合計	内部合計	(所管合計)
			12.7	11.8	11
	<良かった点> ・コロナ禍で中断した事業を再開するにあたり、市長自らが訪問し、視察をして交流、意思確認をしてきたこと。 ・市長のトップセールスでタイとの交流が始まったこと。 ・アンケート結果を外部評価資料として提示してくれたこと。 ・国際交流はとても重要な取り組みだと思う。コロナ禍も明け、これからは友好都市と、どんどん交流を深めていただきたい。 ・事業を復活できた点。 ・タイ王国との交流における実績。 <改善点> ・渡航費の内訳や安全管理、トラブル時の対応方法に関する検証。 ・派遣したOB・OGのその後の進路や社会での活躍に関する追跡調査。 ・海外からの移住者を増やせる取り組みがあればいいと思う。 ・ハンガリーヴァーツ市との交流のメリットが一市民として見えて来ない。様々な観点から、由利本荘市が本当に交流すべき国と地域は他にあるはずである。国際交流事業の一環として、既存の交流地域以外の、交流すべき地域の模索も事業の一つとして取り入れてほしい。		A：16.0～14.0 B：13.9～11.0 C：10.9～ 8.0 D： 7.9以下 _		

Ⅲ 総括及び提言

1. 令和6年度外部評価について

行政評価の目的は、市で行われている事務事業や施策について、行政内部の評価のみならず、外部委員による客観的な視点からその達成度を計り、必要性や効率性などを評価することで、事業のあり方や進め方等の見直し、職員の意識改革に役立てることであり、また、市民と情報の共有を図ることで、市民との協働の推進にも資するものである。

今年度の、市の内部評価と委員会による外部評価の結果を比較すると、双方とも4つの事業全てについてB評価となっているが、点数を見ると、特に下記（3）の事業では外部評価の方が2.7点低くなっており、また、下記（4）の事業については、外部評価の方が0.9点高い評価となっており、より市民目線に立った施策や事業の立案、展開が望まれる。事業は公金を投入していることから、特に効率性、公平性に関しては市民からの理解が欠かせない。

また、すべての事業について費用対効果の分析まで行うことが必須であるが、分析に当たっては、事業の決算額や件数のみでなく、アンケート等によって市民の満足度や意見を調査するなど、より踏み込んだ効果の把握が重要である。行政評価も、そうした分析に基づかなければ適切な評価が困難となる。

本提言については、今回評価した事業だけでなく、市が実施しているすべての事業に共通するものとして、ぜひ活かしていただきたい。

次に、4事業それぞれについて提言事項を述べる。

（1）果樹農家になろうプロジェクト（地域おこし協力隊事業）

新規就農者を確保することは難しく、地域性や作業内容、天候等にも左右されることから、公金を投入すべき必要性が高いが、有効性については、地域おこし協力隊事業を活用した事業展開は適切とする意見のほか、農業関連の学校や加工業者との連携、農協の研修制度の活用、初期費用の助成など、より広い視野で新規就農を促進すべきだとの意見もあった。

また、複数年をかけて実施すべきプロジェクトであるため、効率性は度外視して経験やノウハウを構築し、地道に次につなげていくしかないと考える。

一定の条件のもとに公募、選定を行っており公平性が認められるが、その条件下で公金による支援が最大限どこまで可能かを見極め、進めてほしい。また、年齢制限を設けるに当たっては、稼働年齢が上がっていることも考慮すべきである。

今後の展開としては、事業対象が人であることから、市による柔軟なフォローが重要である。地域おこし協力隊員を複数人配置できれば、互いに支えとなって定住につながるのではないかと。また、りんご以外にも作物の幅を広げ、県外からの移住者の増加につなげる

ことも検討してほしい。また、情報発信力が少し弱い点も課題である。

（２）住宅リフォーム資金助成事業

予算を早期に使い切っていることから、市民ニーズは十分に認められる。長く実施されて、地域経済にもよい影響をもたらしている事業であるが、助成の種類によっては応募件数にバラツキがあり、特に大雨災害の補助申請が少なく、申請したくても出来なかった人や、ハードルが高いことはないか等、需要と制度のバランスの検証は必要である。

有効性については、転出の歯止めの一助にもなるなど、ある程度の効果は認められるが、本当に必要とする人に対して十分な助成ができていないか、特定の業者に助成金が流れていないか、地域の雇用の維持につながっているかについても、検証すべきである。

公平性についても、富裕層ほど使いやすかったり、早い者勝ちの印象が否めないため、優先順位を設けたり、適切な時期に適切な助成ができていないかの検証も必要である。

リフォームのしかたや、流行のアイテムも年と共に変わってくるし、今後、助成のしかたについても定期的に検討しながら実施していただきたい。

（３）六郷氏・岩城氏・打越氏 由利本荘市入部４００年記念事業

周年事業は時期を逸するとできない事業であり、文化事業にどれだけの予算や労力を費やせるかは、その自治体の文化度が測られ、ひいては市民生活の豊かさにもつながるものであるし、地域住民は、地域の歴史を知る必要があると考える。

地域の歴史を知ることは郷土愛につながり、まちづくりや地元定住にも有効であるが、効果が現れるのに時間がかかり、具体的な検証が難しいものもある。イベントごとにアンケートを採ったり、SNSのコメントの分析など、可能な範囲で検証と改善をしてほしい。

公平性については、広く広報しており妥当な事業展開ではあるが、リーフレットについて特定の学年以外、希望しないともらえない点は、公平性に欠けるのではないかと意見もあった。

行政からの発信がなければ、大半の市民は４００周年について知るすべがなく、歴史を学ぶよいきっかけになったが、発信力の弱さが課題であり、広報誌以外での情報発信や、もっと市内外の歴史マニアを取り込むようなイベントがあればよかった。今回作成した資料等を無駄にせず、市内の小学校などでの学習に取り込んで、郷土愛の醸成に活かしてほしい。また、今回の事業による経験が次につながるようにしてほしい。

（４）国際交流事業

国際性を養い、世界で通用する人材を育成し、地域の発展を担う若者を育てるのに必要な事業である。世界を知ることで地域の良さを再認識したり、コミュニケーション・スキルの向上にも役立っており、ひいては本市の発展にも有効である。

交流先を限定し、その分、濃度の濃い交流を続けている点は評価できるが、商業・教育

・まちづくりに類似性があるなど、様々な観点から、既存の交流地域以外の交流も検討してほしい。また、単なる人材交流だけでなく、食や文化、ビジネスに関連した市民ぐるみのイベントがあってもよいのではないか。さらに、国際交流を続けている団体や機関は市内に複数あり、お互いに連携し協力し合うことが出来れば、少ない予算でも相乗効果が上がると考える。

国際交流は時間も予算もかかり、まだまだ改善点はあると思われるが、コロナ禍も明けたところであり、これから一層、交流を深めていただきたい。

2. 外部評価を終えて各委員の意見

○水野委員長

外部評価委員としては2年目で、昨年度は、事業の選び方について疑問を感じたので、委員がもう少し裁量を持って選定出来るよう提案させていただき、今年度は改善されたので、それは外部評価の結果、良くなった点であった。

委員によって立場や視点が違うので、やはり評価は割れている。点数だけを見ると、どうしても平均で丸まってしまうが、良いこと、悪いことがあったと思うので、その辺りは各委員の生の声を聞いて、改善に繋げていただきたい。

外部評価は、自分たちのまちを良くしたいという、まちづくりのための提言であり、生の声でもあり、なかなか批判されたり、褒めてもらうということも無いと思うので、せっかくの意見をぜひ活かしていただきたいし、評価された事業だけでなく他の事業にも通ずるところもあるので、ぜひ自分事として活かしてほしい。

また、昨年度もそうだったが、全体を通して情報発信が弱いという意見が出てきている。SNSやインターネットが普及した時代なので、専門家を呼んで研修したり、外部委託によりインフルエンサー等を使ってやってみるなど、情報発信の仕方を見直して、本格的に取り組まれてはどうか。

○清橋副委員長

市の事業は非常に多く全部を評価することは難しいが、市民目線でいかなければ事業は成り立たないと思うので、より多くの人に参加して評価できるとよい。評価することになれば当然、有効性とか公平性の検証になり難しいところもあると思うので、もう少し情報公開等もしたほうがよい。

○鈴木委員

事業の「検証」ということについて、いずれの事業でも何らかの申込みが必要で、オンライン申請や書類申請などがあると思うが、申し込みの際や、止めるに当たっても（動機や）理由等をもらえたら検証の材料にできる。例えば住宅リフォーム資金助成事業にも、完了報告があったので、そこに検証項目を追加するだけで、補助金を受けた方の生の声を聞き取りやすくなる。また、市はデジタル関連でも力を入れているので、スマホ等から事業関係の意見ができるような体制を整えば、声を上げやすくなると思う。

○眞坂ひろ子委員

昨年度に引き続き、外部評価委員会に参加させていただいて感じたのは、外部評価した結果がどのように次年度以降の事業に活かされているのかということ。評価や提言、提案

が大小にかかわらず今後の事業、ひいては施策・政策に活かされているということがあれば、外部評価に参加した意義としてもわかりやすいし、委員としての姿勢にも好影響があると思う。内部と外部で評価に乖離があった点などを検証し、今後の事業運営に活かしていただきたい。

また、委員が5名と少数であったので、一人の極端な意見に評価が左右される可能性や、改善を訴える際の強い根拠になりうるのかという点に疑問が残った。

○橋島委員

今年度、初めての外部評価だったが、市でどんな事業をやっているのか改めて見ることができ感謝している。評価を通じて、やはり「検証」がしっかりしていると評価しやすいと感じた。また、全体的に発信力が弱いので、発信力の研修等に新たに力を入れてもよいのではないかと感じる。今はSNSの影響がかなり強い世の中になっており、20～40代の方までは、SNSをやっている方が大多数だと思うが、そこで「由利本荘」というワードが目につくようになれば、街の中で変化が起きてくると思っているので、そういった発信力の強化を市全体でやっていけたら、今ある事業がさらに良くなるのではないかと感じる。

令和 6 年度
由利本荘市行政評価外部評価実施報告書
令和 7 年 2 月作成

由利本荘市総務部行政改革推進課
〒015-8501 由利本荘市尾崎 17 番地
電 話 0184-24-6383
e-mail gyokaku@city.yurihonjo.lg.jp

編集担当
由利本荘市総務部行政改革推進課